



BOJ

Reports & Research Papers

広島県民の支出・資産選択行動の特徴点と 金融リテラシーの現状

2019年3月1日

日本銀行広島支店

本稿の執筆は、日本銀行広島支店営業課 谷本 智祐が担当しました。また、執筆にあたっては、広島県金融広報委員会の協力を得ました。本レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行広島支店の見解を示すものではありません。本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行広島支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行広島支店営業課

〒730-0011 広島市中区基町8番17号 TEL : 082-227-4110 FAX : 082-502-0165

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/hiroshima/>) にも掲載しています。

本レポートの概要

- 広島県民の支出行動をみると、全体としては目立った特徴は窺われないものの、仔細にみると、スポーツ観戦には支出を惜しまないことや、節約志向が強いためか、消費税増税時には比較的駆け込み需要が大きくみられるといった特徴が見受けられた。
—— また、県民の支出行動を人生の三大費用(住宅、教育、老後)という観点からみると、住宅取得行動や老後の支出行動に大きな特徴はみられなかったものの、教育に対する支出は、私立志向や大学進学率の高さもあって、全国の中でも比較的高い傾向がみられた。
- 広島県民の資産選択行動をみると、貯蓄保有率・保有残高ともに全国を上回っているほか、預貯金のウェイトが高いなど、堅実な県民性が窺われた。一方、有価証券のウェイトは相対的に低く、残高も他地域に比べて大きく減少するなど、投資を主体とした資産形成は他地域に比べて遅れている可能性がある。
- 広島県民の金融リテラシー(お金の知識・判断力)は概ね全国並みの水準にはあるが、「お金について長期計画を立てる人の割合」や「老後の生活費について資金計画を立てている人の割合」は全国の中でも低く、中長期的な計画に沿った支出行動に対する意識は低いという課題がみられた。先行き成年年齢が引き下げられることを踏まえると、若年層の金融リテラシーの底上げも重要な課題。
—— この間、公的機関等で構成される広島県金融広報委員会では、金融広報アドバイザーの派遣事業等を通じて、県民の金融リテラシーの向上に向けて活動。特に、最近では、成年年齢引下げを展望し、県内高校生に向けた「巣立ち教室」の展開を開始するなど、若年層への金融教育に注力。

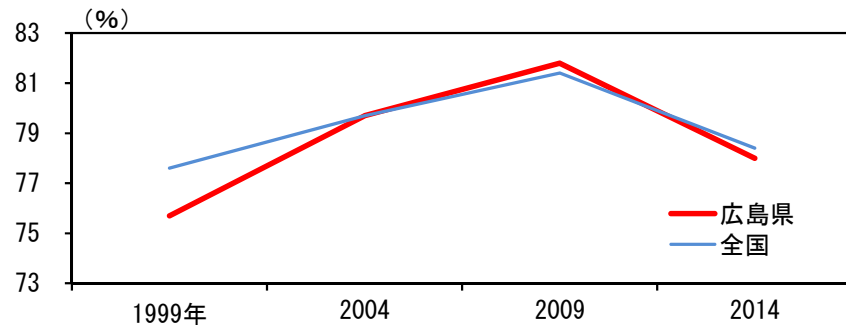
1. 広島県民の支出行動の特徴点

(1) 広島県民の支出行動の特徴点：全体観

～広島県民の支出行動には、全体としては目立った特徴はみられない～

➤ 広島県民の消費支出をみると、平均消費性向および支出品目の構成比ともに概ね全国並みとなっており、全体としては目立った特徴はみられない。
 —— なお、広島県は、一般的に新製品のテストマーケティングに適しているといわれるが、こうした背景には、県民の支出行動に目立った特徴がなく全国平均を映じている等の事情も影響しているとみられる。

【図表1】平均消費性向(二人以上の勤労者世帯)

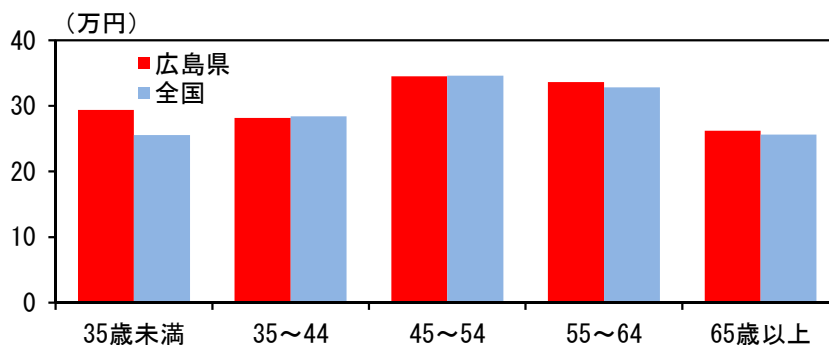


【図表3】消費支出の品目別構成比(2014年)

(構成比、%、%p)

	広島県	全国との差 (広島-全国)
食料	23.7	▲ 1.0
外食	3.7	▲ 0.7
交通・通信	16.1	0.7
自動車等関係費	8.8	0.7
教養娯楽	9.5	▲ 0.5
光熱・水道	6.7	▲ 0.5
住居	5.9	▲ 0.1
保健医療	4.4	0.0
被服及び履物	4.2	0.1
教育	4.1	▲ 0.5
家具・家事用品	3.9	0.4
その他の消費支出	21.5	1.2
諸雑費	8.3	0.5
交際費	6.8	0.5
仕送り金	2.6	0.5

【図表2】世帯主の年齢階級別にみた消費支出額(2014年)

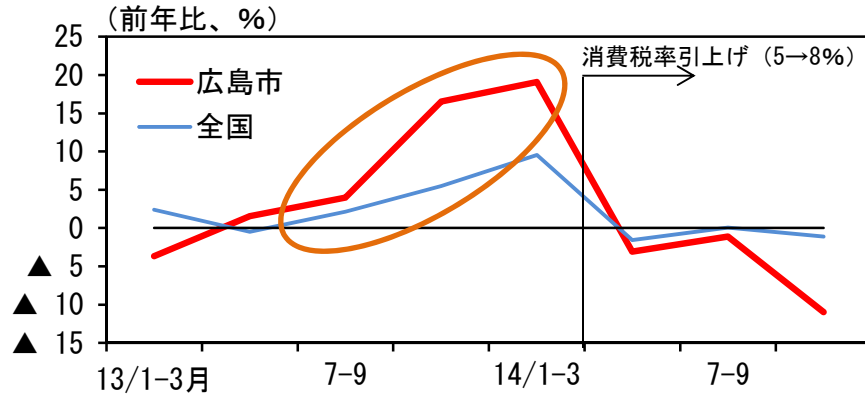


(注) 1. 本レポートでは、「全国消費実態調査」および「家計調査」については、特に断りのない限り、二人以上の世帯の計数を使用している（以下同じ）。
 2. 消費支出額は1か月あたり。
 (出所) 総務省「全国消費実態調査」

【BOX1】 2014年の消費税率引上げによる支出行動の変化

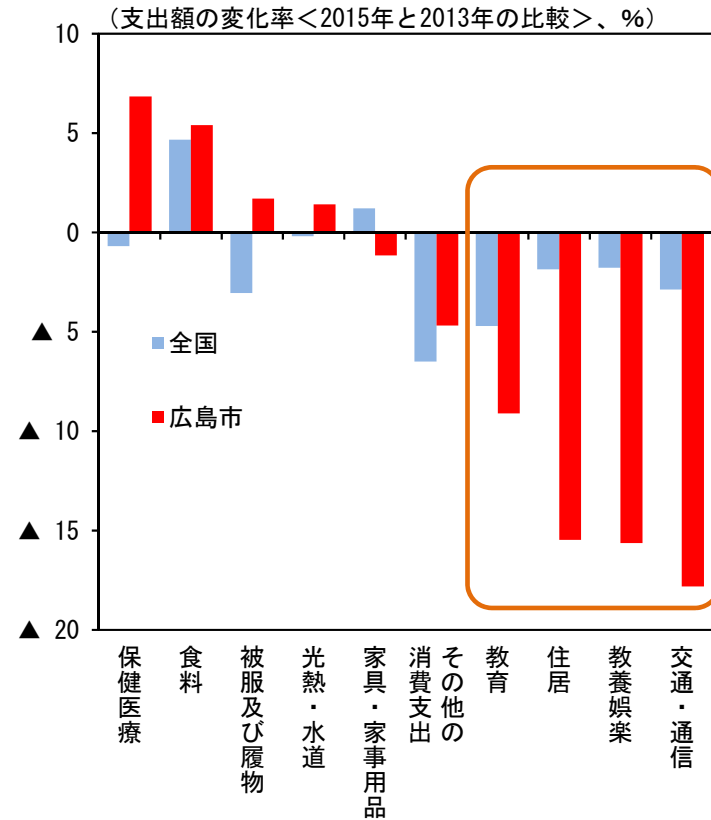
➤ 当地では、前回の消費増税時の駆け込み需要（2014/3月）は、全国よりも強くみられた。また、消費増税前（2013年）と消費増税後（2015年）の支出額の変化率をみると、節約志向が強いこともあってか、全国に比べて大きく落ち込んだ品目が目立つ。

【図表4】前回増税時における財への支出額



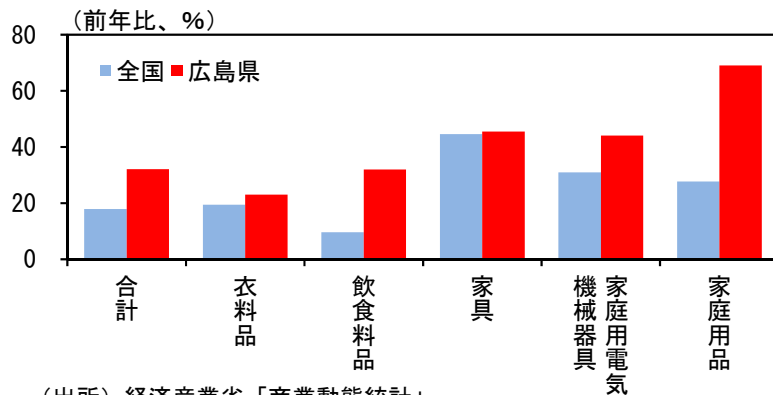
(出所) 総務省「家計調査」

【図表6】品目別にみた消費増税による支出額の変化



(出所) 総務省「家計調査」

【図表5】前回増税直前(14/3月)の大型小売店販売額(商品別)

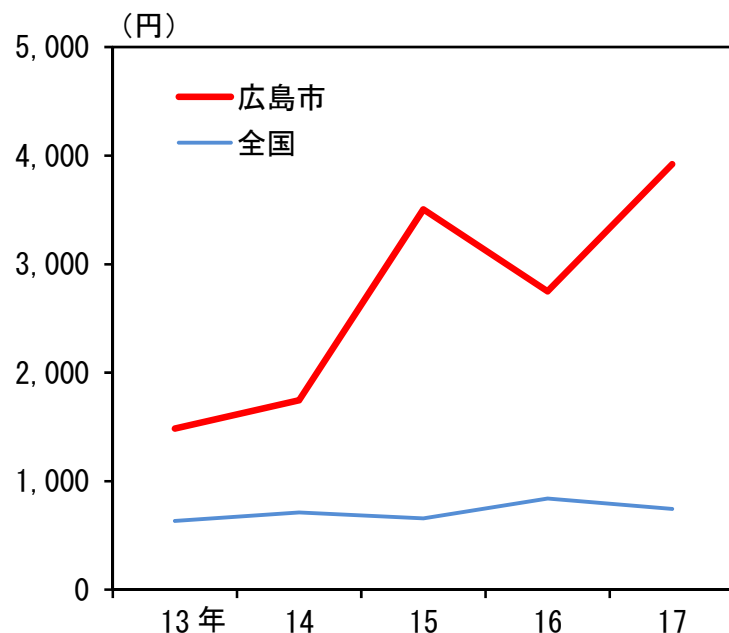


(出所) 経済産業省「商業動態統計」

【BOX2】 広島県民はスポーツ観戦が好き

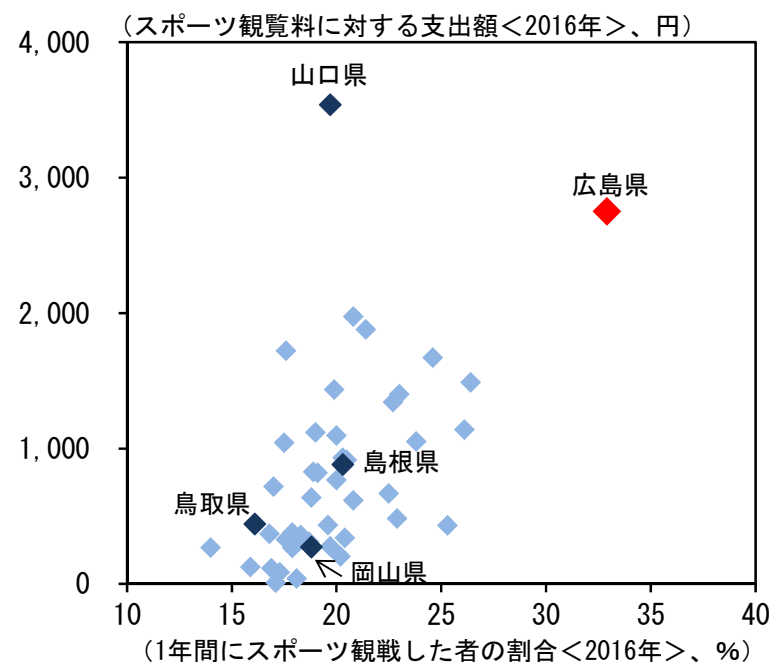
➤ 広島市のスポーツ観戦に対する支出額は、この5年間増加傾向にあり、全国の水準を大きく上回っている。また、他地域と比較しても、1年間にスポーツ観戦した者の割合やスポーツ観戦に対する支出額は突出しており、地元プロ野球球団等の人気もあって、「スポーツ観戦には支出を惜しまない」という特徴がみられる。

【図表7】スポーツ観覧料に対する支出額



(注) 支出額は1か月あたり。
(出所) 総務省「家計調査」

【図表8】スポーツ観戦者の割合とスポーツ観覧料に対する支出額(都道府県別)



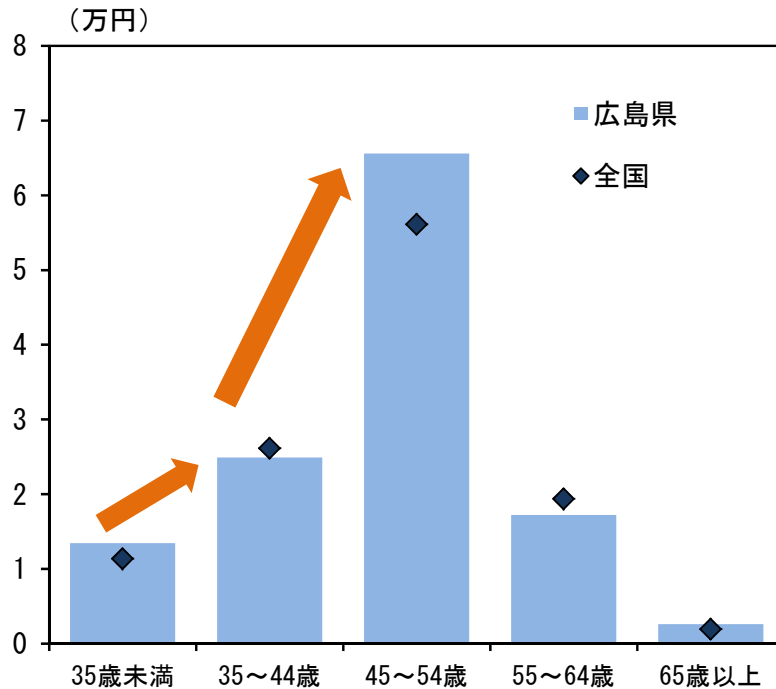
(注) スポーツ観覧に対する支出額(1か月あたり)は、各県庁所在地の計数。
(出所) 総務省「家計調査」、「社会生活基本調査」

(3) 広島県民の支出行動の特徴点：教育費用①

～ピーク時の教育関係費は、全国の中でも高めの水準～

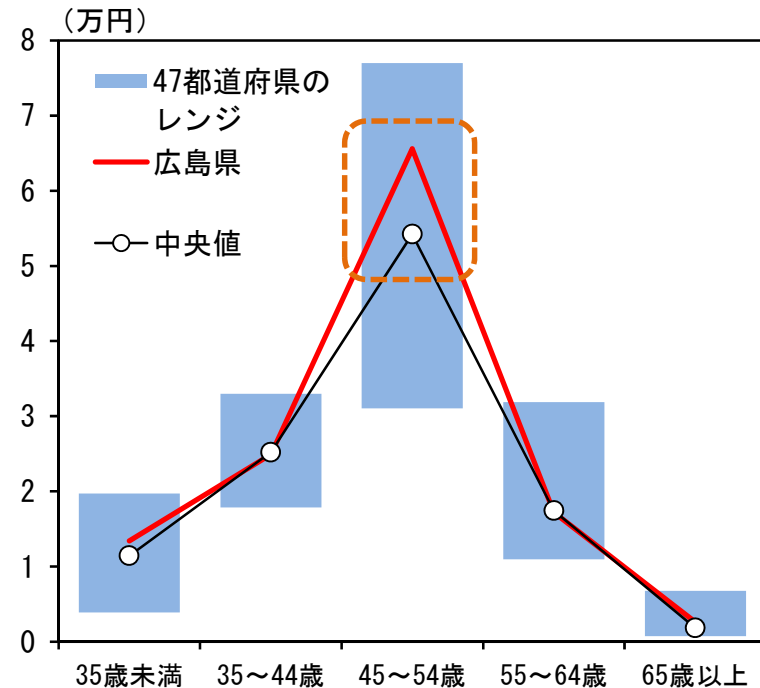
➤ 広島県民の教育関係費は、世代とともに上昇し、45～54歳にかけてピークを迎える。こうした傾向は全国と同様であるが、ピーク時（45～54歳）の教育関係費は、全国の中でも高めの水準となっている。

【図表11】世帯主の年齢階級別にみた教育関係費（2014年）



(注)教育関係費は1か月あたり。
(出所)総務省「全国消費実態調査」

【図表12】他県と比較した教育関係費の水準（2014年）



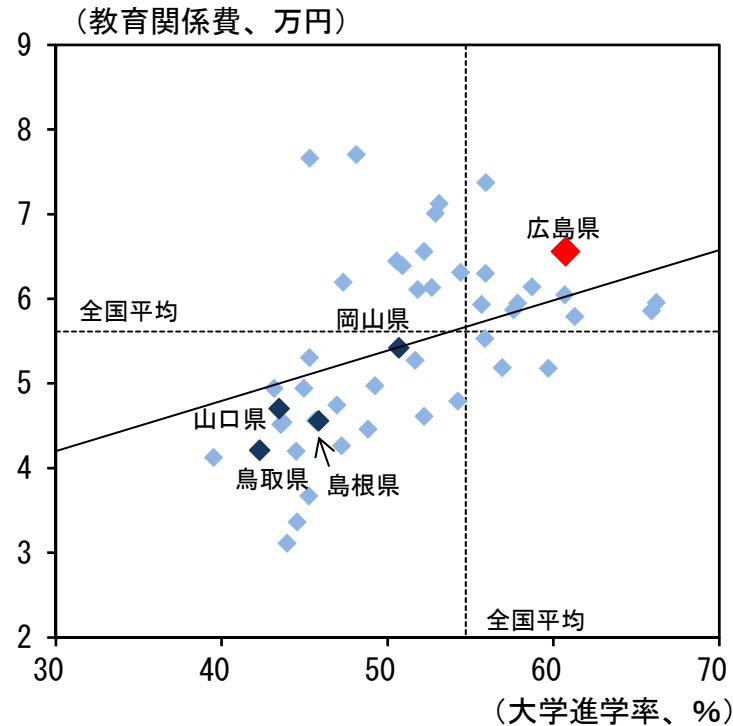
(注)教育関係費は1か月あたり。
(出所)総務省「全国消費実態調査」

(3) 広島県民の支出行動の特徴点：教育費用②

～大学進学率の高さや私立志向の強さが教育関係費を押し上げ～

- ▶ 広島県の教育関係費が高い背景として、①大学進学率の高さ（全国4位）、②私立志向の強さが挙げられる。

【図表13】大学進学率(2017/3月)と教育関係費(2014年) 【図表14】私立の学生の割合(2017年度)



(注)教育関係費は、45～54歳の1か月あたり。
 (出所)文部科学省「学校基本調査」、総務省「全国消費実態調査」

小学校		中学校		高等学校	
	都道府県	割合		都道府県	割合
1	東京都	4.2	1	東京都	24.4
2	奈良県	3.7	2	高知県	18.1
3	京都府	3.5	3	京都府	12.8
...
11	広島県	1.2	6	広島県	9.8
...
13	岡山県	0.9	17	岡山県	4.8
...
36	青森県、秋田県 山形県、新潟県 富山県、鳥取県 島根県、山口県 香川県、愛媛県 佐賀県、熊本県	0.0	26	山口県	3.3
...
全国平均		1.2	36	鳥取県	2.1
		
			39	島根県	1.4
		
			46	秋田県	0.0
			46	山形県	0.0
			全国平均	7.2	

(%)

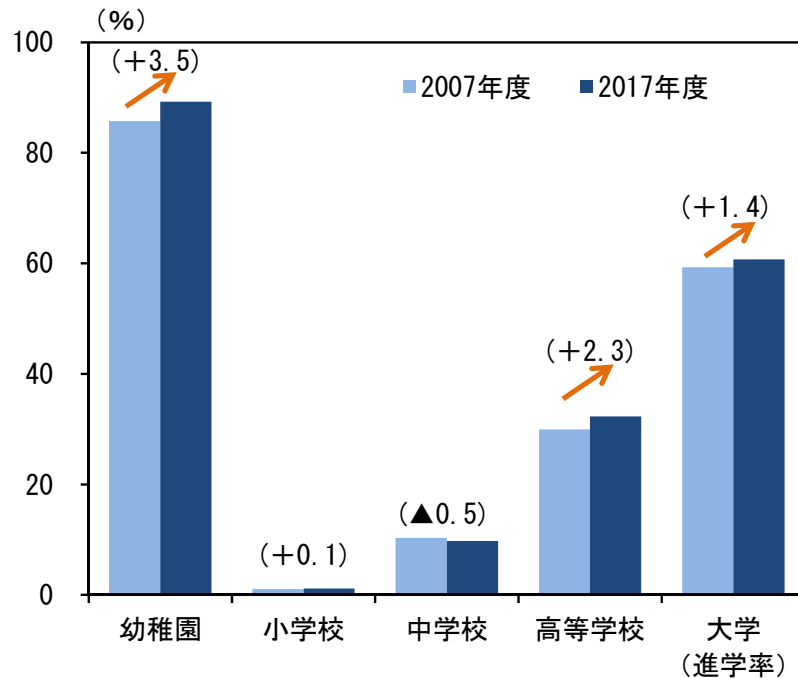
(注)高等学校は全日制+定時制。
 (出所)文部科学省「学校基本調査」

(3) 広島県民の支出行動の特徴点：教育費用③

～私立志向、大学進学率の上昇に伴い、教育関係費の負担は増加～

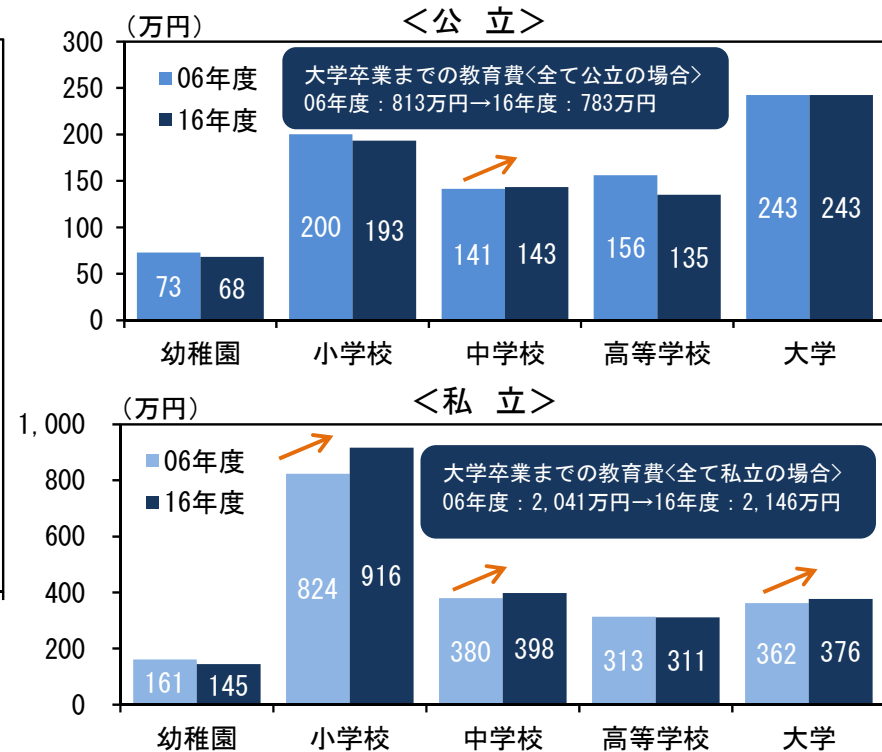
➤ この10年間で、私立志向、大学進学率ともに高まっている。この間、幼稚園～大学卒業までにかかる教育関係費をみると、私立は上昇している。もっとも、世帯における教育関係費の負担は、政府による高等学校無償化等の施策もあって今後低減する可能性がある。

【図表15】私立の学生の割合と大学進学率(広島県)



(注) 大学は国公立を含む進学率(07/3月と17/3月の計数)。高等学校は全日制+定時制。
(出所) 文部科学省「学校基本調査」

【図表16】公立、私立別にみた教育関係費(全国)



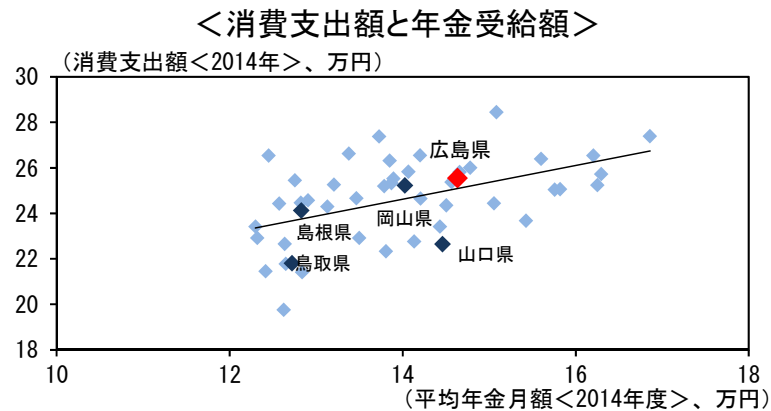
(注) 幼稚園～高等学校は、学習費総額(学校教育費、学校給食費、学校外活動費)。大学は授業料と入学料の合計(文部科学省の国立大学および私立大学のデータを用いて、日本銀行広島支店が作成)。高等学校は全日制。
(出所) 文部科学省「子供の学習費調査」、「2016年度私立大学等入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)の調査結果について」

(4) 広島県民の支出行動の特徴点：年金受給層

～広島県の年金受給層の支出は年金受給額に概ね見合った水準～

➤ 広島県の年金受給世帯の消費支出は受給額に概ね見合った水準。また、消費支出の品目別構成比をみても、全体としては目立った特徴は窺われない。
 —— 因みに、広島県の年金受給者の年金額は全国並み。なお、繰上げ受給者の割合は全国の中で最も低い。

【図表17】年金受給世帯の消費支出



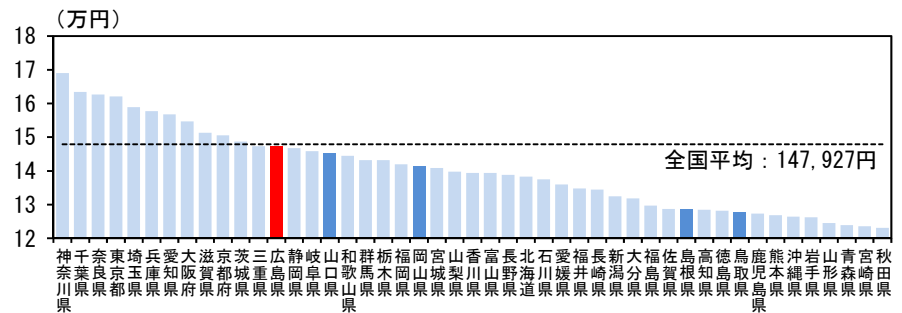
＜消費支出の品目別構成比(2014年)＞

	広島県	全国	広島県-全国
食料	26.1	27.0	▲ 0.9
住居	4.2	6.2	▲ 2.0
光熱・水道	7.5	8.0	▲ 0.5
家具・家事用品	4.4	4.0	▲ 0.4
被服及び履物	3.1	3.1	0.0
保健医療	5.8	6.1	▲ 0.3
交通・通信	15.2	13.0	2.2
自動車等関係費	8.9	7.3	1.6
教育	0.1	0.2	▲ 0.1
教養娯楽	11.4	11.3	0.1
その他の消費支出	22.3	21.0	1.3

(注)消費支出額は、主な年間収入が年金等の世帯(二人以上の世帯)の1か月あたり。平均年金月額は厚生年金保険受給者。

(出所)総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

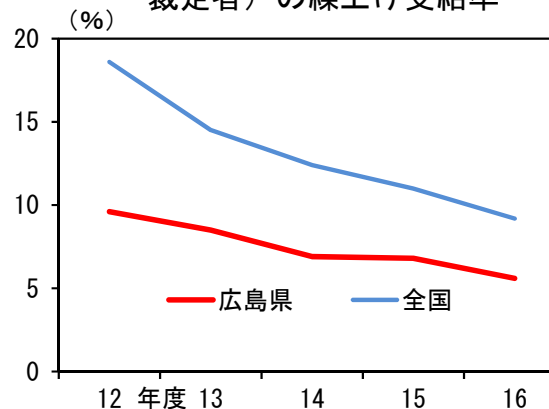
【図表18】厚生年金保険(第1号)受給者の平均年金月額(2016年度)



(注)基礎年金月額を含む。

(出所)厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

【図表19】老齢年金受給者(新規裁定者)の繰上げ受給率



(出所)厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

【図表20】老齢年金受給者の繰上げ受給率(2016年度)

順位	都道府県	繰上げ受給率
1	山形県	58.0
2	山梨県	56.6
3	栃木県	55.3
...		
26	鳥取県	34.9
27	島根県	34.1
...		
43	岡山県	21.3
...		
45	山口県	17.6
46	北海道	17.1
47	広島県	16.9
	全国平均	34.2

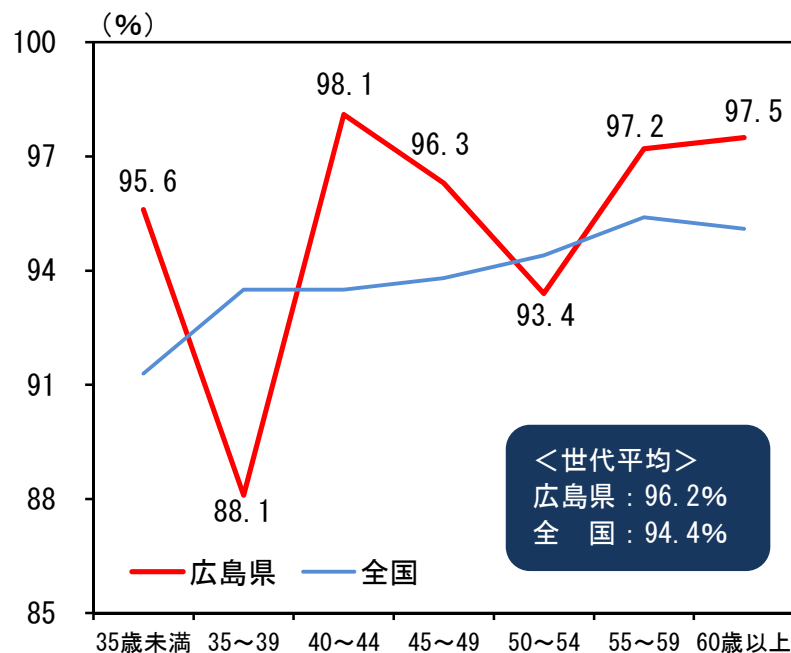
2. 広島県民の資産選択行動の特徴点

(1) 広島県民の資産選択行動の特徴点：貯蓄状況①

～貯蓄保有割合、貯蓄保有額ともに全国を上回っている～

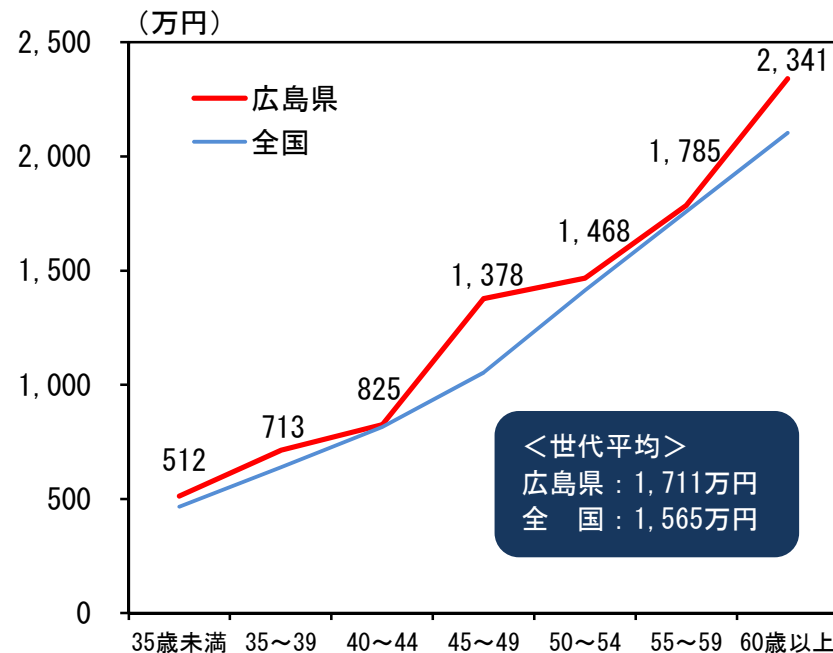
- 広島県民は、世代別にみても貯蓄保有率・貯蓄残高ともに概ね全国を上回っている。
 - 特に、60歳以上では、貯蓄保有率と保有残高ともに全国を上回っており、老後に向けた備えが比較的できているものとみられる。

【図表21】世帯主の年齢階級別にみた貯蓄保有率(2014年)



(出所)総務省「全国消費実態調査」

【図表22】世帯主の年齢階級別にみた貯蓄残高(2014年)



(出所)総務省「全国消費実態調査」

(1) 広島県民の資産選択行動の特徴点：貯蓄状況②

～広島県民の年間収入額に対する貯蓄残高の比率はトップクラス～

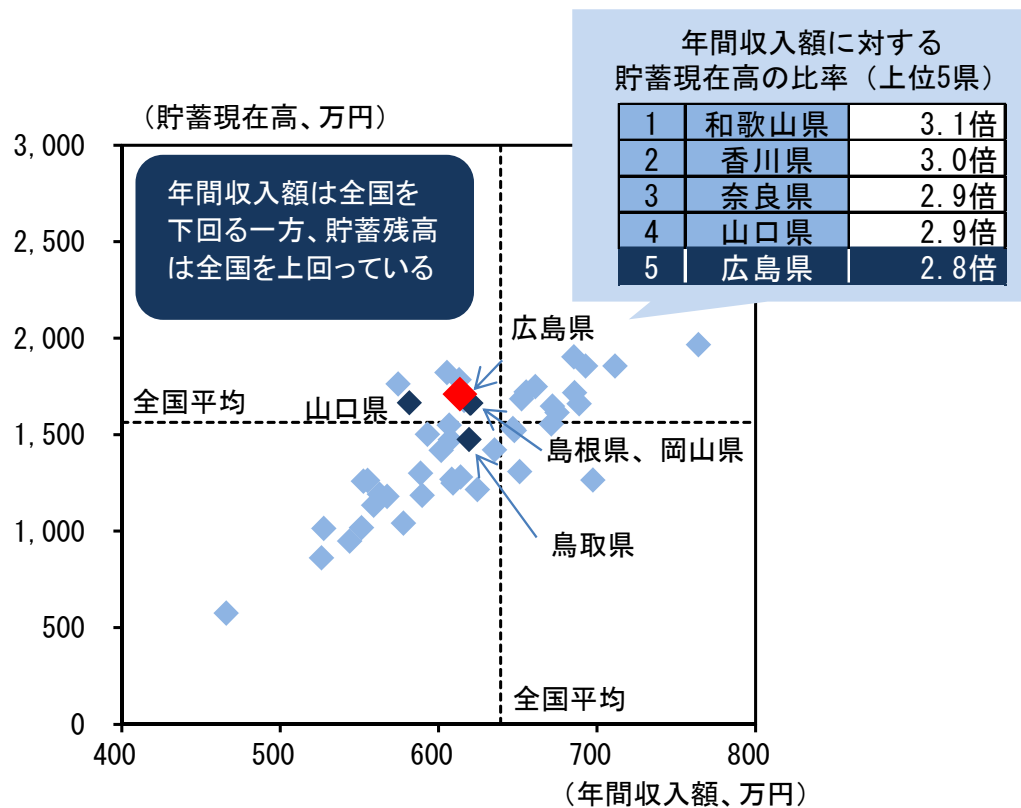
- 広島県民の貯蓄残高の水準は、全国の中でも比較的上位に位置。
- 年間収入額は全国平均を下回っている一方、貯蓄残高は全国平均を上回っており、年間収入額に対する貯蓄現在高の比率は、全国でもトップクラス。

【図表23】貯蓄現在高

順位	都道府県	万円
1	東京都	1,967
2	神奈川県	1,904
3	福井県	1,856
⋮		
11	広島県	1,711
⋮		
14	山口県	1,666
15	岡山県	1,665
16	島根県	1,664
⋮		
25	鳥取県	1,476
⋮		
46	青森県	862
47	沖縄県	575
	全国平均	1,565

(出所)総務省「全国消費実態調査」

【図表24】年間収入額と貯蓄現在高



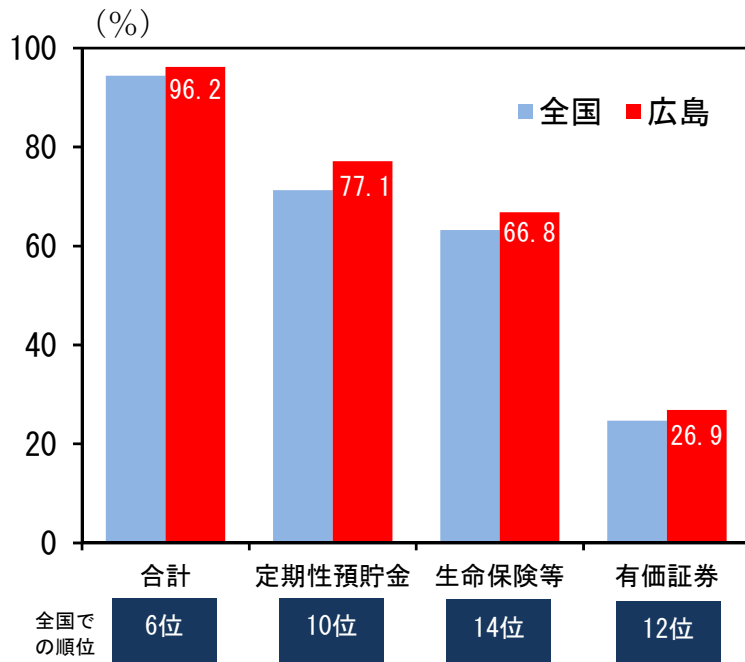
(出所)総務省「全国消費実態調査」

(2) 広島県民の資産選択行動の特徴点：資産構成

～広島県民は定期性預貯金を選好する傾向～

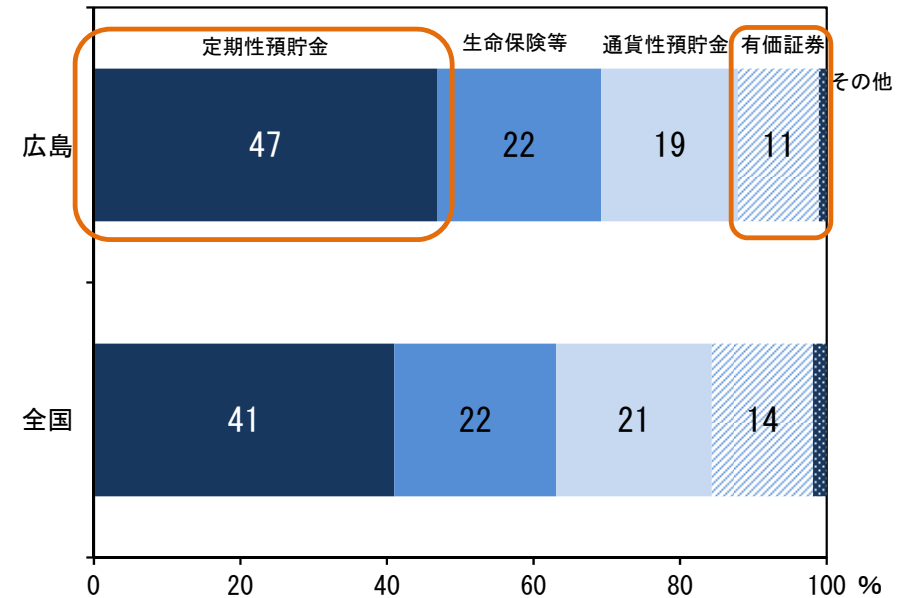
➤ 貯蓄保有率を資産別にみると、各資産とも全国の中で比較的上位に位置。ただし、貯蓄の内訳をみると、定期性預貯金にやや偏っており、有価証券の割合は全国を下回っている。

【図表25】貯蓄保有率(2014年)



(出所)総務省「全国消費実態調査」

【図表26】貯蓄の資産別構成比(2014年)



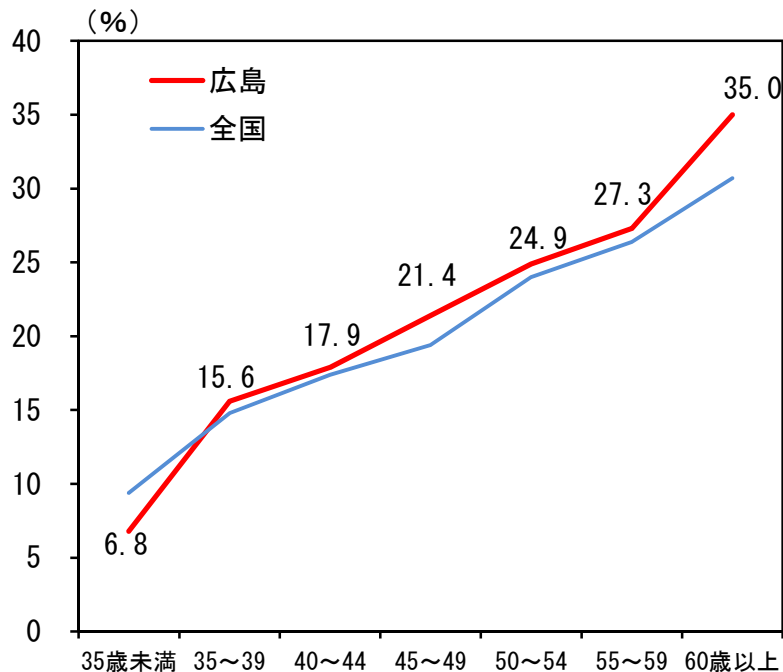
(出所)総務省「全国消費実態調査」

(3) 広島県民の資産選択行動の特徴点：有価証券

～投資を主体とした資産形成は他地域より遅れている可能性～

➤ 有価証券の保有割合を世代別にみると、広島県民は殆どの世代で全国を上回っている。もっとも、過去5年間における資産の残高の増減をみると、預貯金が増加しているのに対し、有価証券の減少額は他地域と比べて大きい。投資を主体とした資産形成が相対的に進んでいない可能性。

【図表27】世帯主の年齢階級別にみた有価証券の保有割合 (2014年)



(出所)総務省「全国消費実態調査」

【図表28】預貯金と有価証券の増減金額(2009年→2014年)

<預貯金>			<有価証券>		
順位	都道府県	増減額 (万円)	順位	都道府県	増減額 (万円)
1	山口県	+201	1	東京都	+192
2	島根県	+193	2	和歌山県	+66
3	和歌山県	+142	3	熊本県	+54
...
7	広島県	+94	5	山口県	+46
...
14	岡山県	+53	9	鳥取県	+21
...
44	鳥取県	▲ 95	14	島根県	+12
...
46	徳島県	▲ 124	42	岡山県	▲ 51
47	香川県	▲ 172
	全国平均	37	45	広島県	▲ 71
			46	徳島県	▲ 85
			47	香川県	▲ 121
				全国平均	14

(注)預貯金は定期性預貯金と通貨性預貯金の合計。

(出所)総務省「全国消費実態調査」

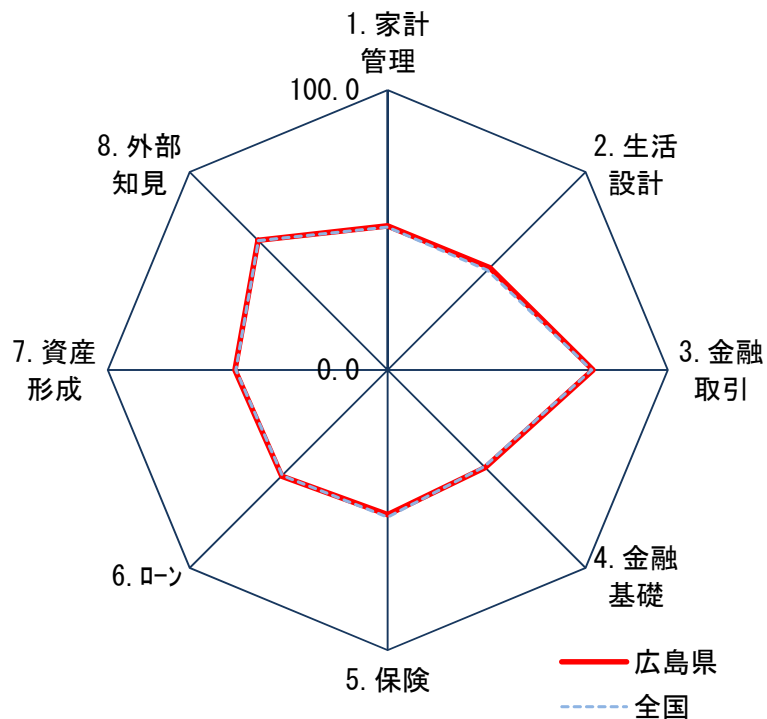
3. 広島県における金融リテラシーの現状

(1) 広島県民の金融リテラシーの現状①

～広島県民の金融リテラシーは全国並みであるが、自己評価は高め～

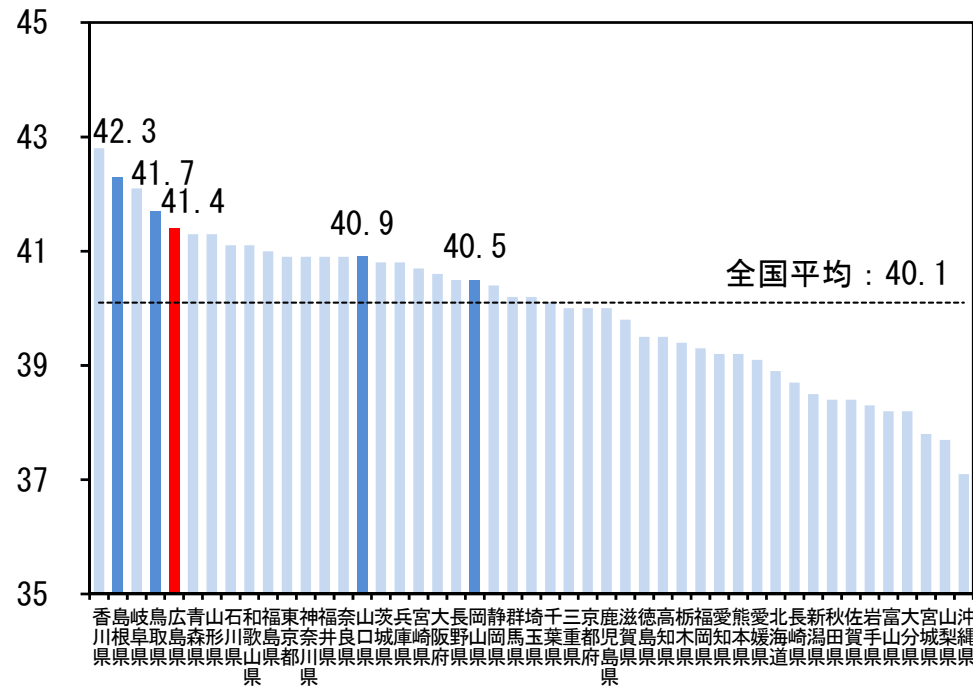
➤ 金融リテラシー調査における各分野の設問の正答率をみると、広島県民は全ての分野においてほぼ全国並みとなっている。
 —— なお、金融知識に対する自己評価は、全国の中でもトップクラス。

【図表29】金融リテラシーの特徴(2016年)



(注) 各分野の設問に対する正答率(%)。
 (出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」

【図表30】金融知識に対する自己評価(2016年)



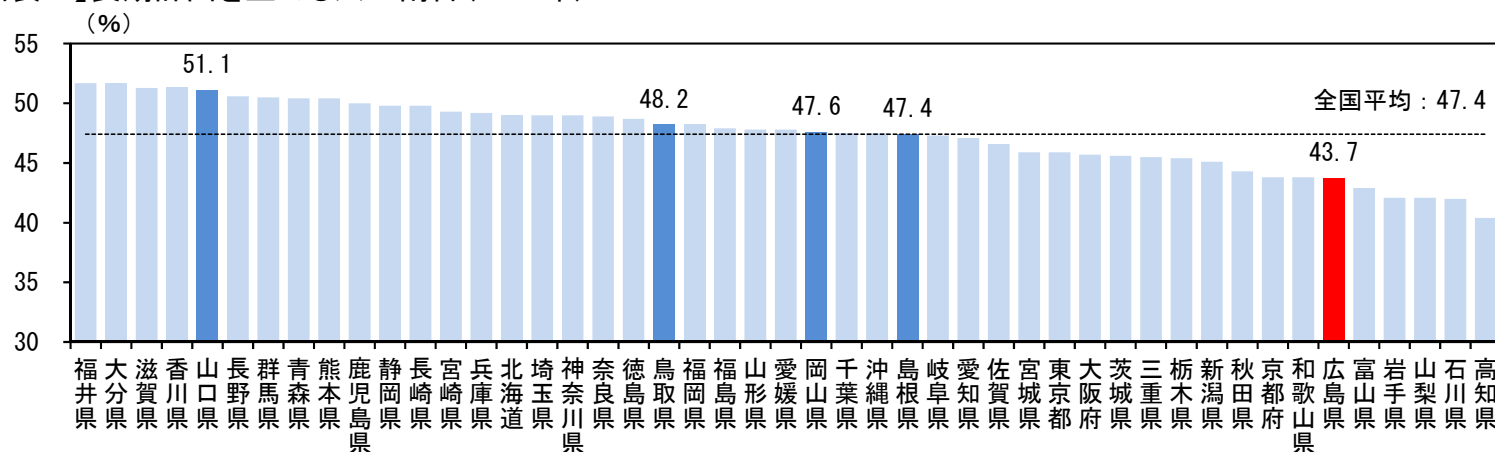
(注) 「金融知識についての自己評価」について、「とても高い=100」、「どちらかといえば高い=75」、「平均的=50」、「どちらかといえば低い=25」、「とても低い=0」、「わからない=計算対象外」として集計対象者の平均値を算出。
 (出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」

(1) 広島県民の金融リテラシーの現状②

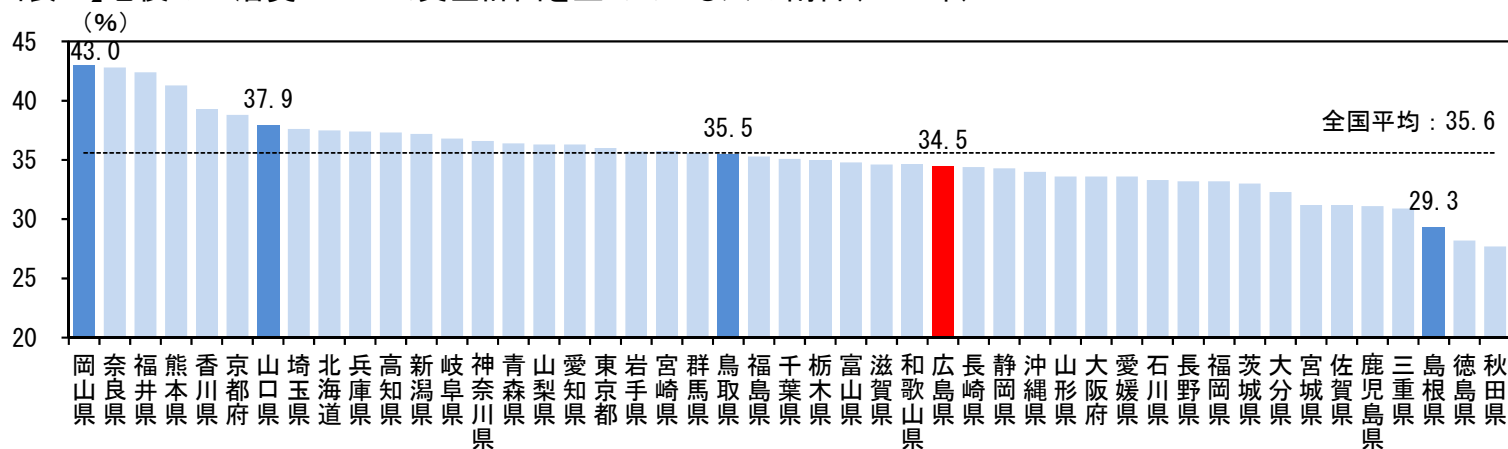
～長期的な目線に立ったお金の使い方は得意ではない～

➤ ただし、「お金について長期計画を立てる人の割合」や「老後の生活費について資金計画を立てている人の割合」は、全国の中でも低く、長期的な目線に立ったお金の使い方はあまり得意ではない様子。

【図表31】長期計画を立てる人の割合(2016年)



【図表32】老後の生活費について資金計画を立てている人の割合(2016年)



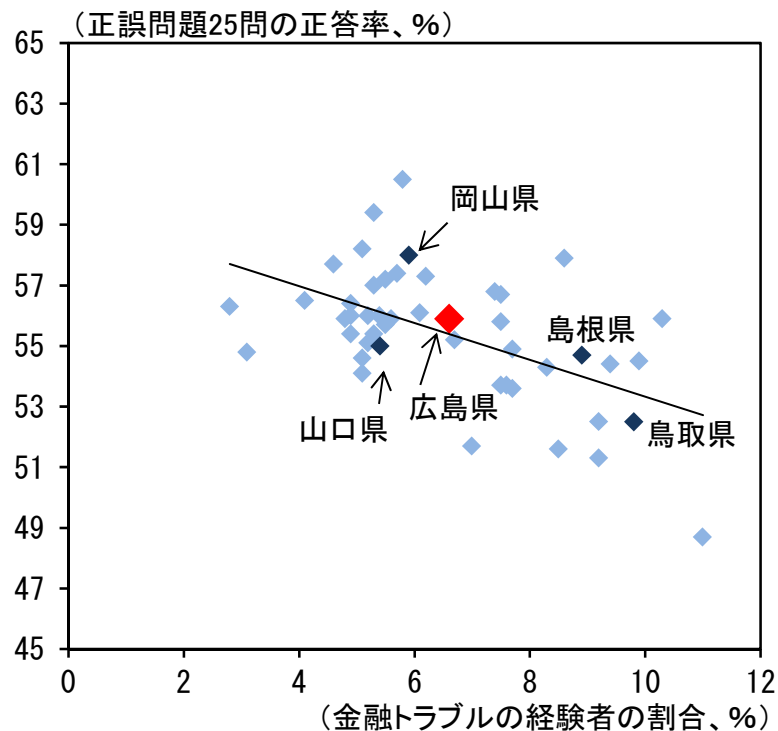
(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」

(1) 広島県民の金融リテラシーの現状③

～金融トラブルを防ぐためにも金融リテラシーの向上は重要な課題～

➤ 金融リテラシー調査における正答率が低い都道府県ほど、金融トラブルの経験者の割合は高い傾向。広島県の消費相談件数は、全国の中でも高い水準にあることに加え、先行き成年年齢が引き下げされることも踏まえると、若年層の金融リテラシーの底上げは重要な課題。

【図表33】金融リテラシーと金融トラブルの関係(2016年)



(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」

【図表34】人口千人あたりの消費相談件数(2014年度)

都道府県	相談件数
1 鳥取県	11.25
2 福岡県	11.14
3 宮崎県	11.05
...	...
5 広島県	10.38
...	...
8 山口県	10.02
...	...
11 岡山県	9.54
...	...
24 島根県	7.82
...	...
45 福島県	6.15
46 秋田県	5.89
47 沖縄県	5.44
全国平均	8.20

(出所)消費者庁

(参考)金融リテラシー向上に向けた取組み
～広島県金融広報委員会の活動～

(1) 広島県金融広報委員会について

～広島県民の金融リテラシーの向上のために活動する中立・公正な組織～

➤ 広島県金融広報委員会は、公的機関や県内の金融機関等から構成される中立・公正な組織。広島県民の金融リテラシー向上に向けて、金融に関する情報提供や学習支援を実施。特に、金融広報アドバイザーによる講師派遣回数は、ここ数年で大きく増加しており、依頼テーマも多岐に亘っている。

【参-図表1】広島県金融広報委員会の組織

会長	広島県知事
副会長	中国財務局長、日本銀行広島支店長
委員・幹事	広島県内の官公庁、金融機関、報道機関、関係団体の代表者
事務局	日本銀行広島支店

【参-図表2】広島県金融広報委員会の主な活動

■ 講師派遣

公民館や学校等で行われる学習会に、専門家である「金融広報アドバイザー」を無料で派遣。

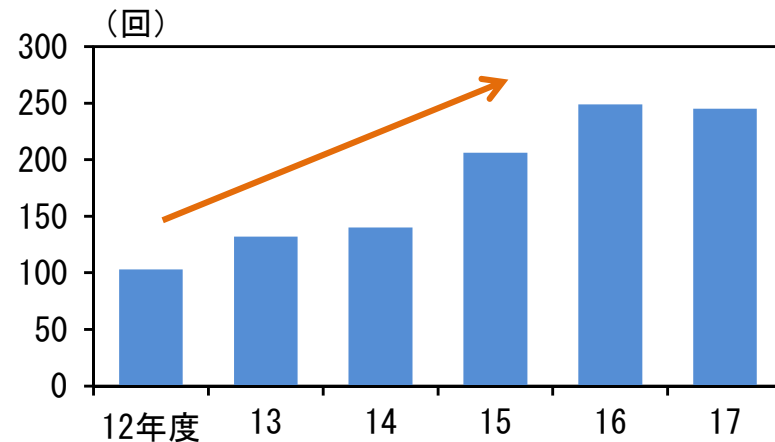
■ 情報提供

講演会の開催のほか、学校や家庭での学習・指導に活用できる様々な教材・資料等を作成・配付。

■ 金融・金銭教育研究校制度

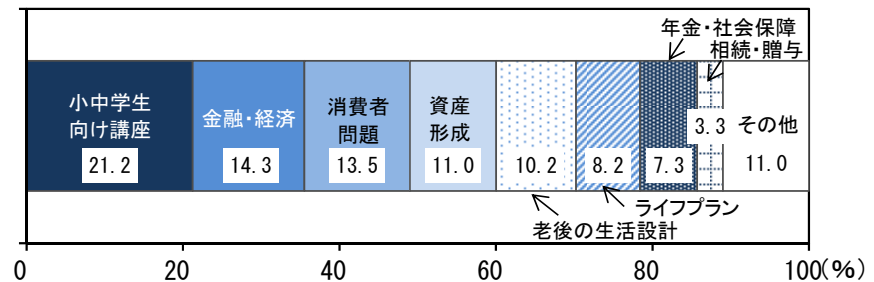
教育研究費の助成、研究・実践内容の企画立案のサポート、金融・金銭教育に関する教材・資料の提供等。

【参-図表3】金融広報アドバイザーの無料講師派遣の実績



(出所) 広島県金融広報委員会

【参-図表4】講師派遣依頼におけるテーマの内訳(2017年度)



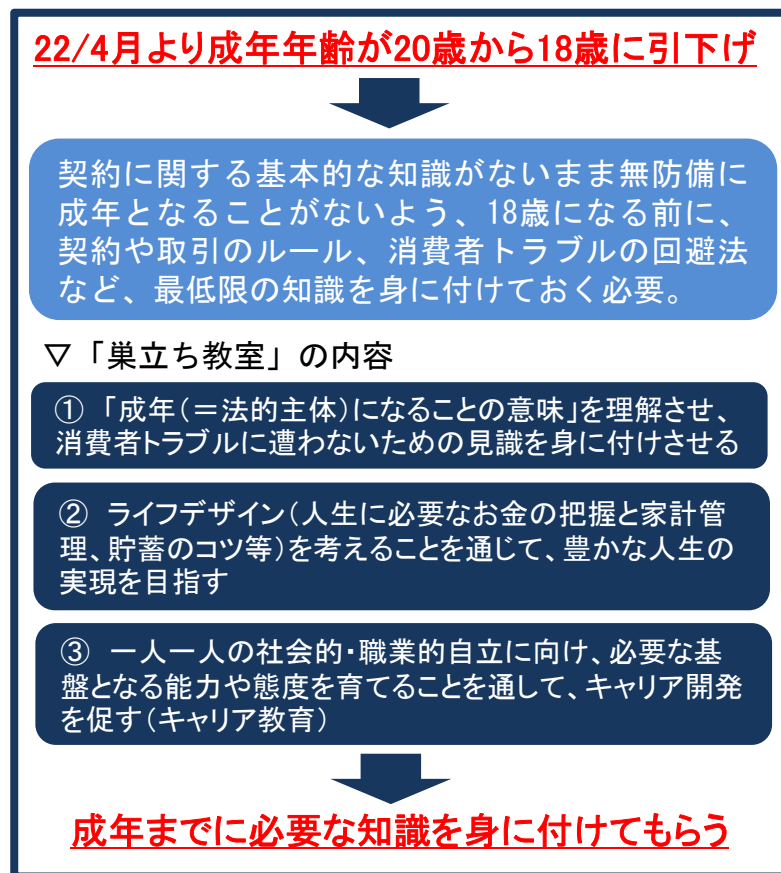
(出所) 広島県金融広報委員会

(2) 若年層の金融リテラシー向上に向けた取組み①

～成年年齢の引下げを展望して、県内の高校生を対象に金融リテラシーを身に付けてもらうべく、2018年度より新たに巣立ち教室を展開～

- 2022年4月より成年年齢が引き下げられる（20歳→18歳）ことを踏まえ、2018年度より県内の高校生を対象に新たに巣立ち教室を展開。契約や取引のルール等、成年になる前に必要な最低限の知識を身に付けてもらうことが狙い。

【参-図表5】成年年齢引下げと巣立ち教室の重要性



【参-図表6】「巣立ち教室」の展開

高等学校・各種学校の教職員のみなさまへ
巣立ち教室を開催しませんか？
生徒の皆さんが安心して成人を迎えられるように、進学・就職のために一人暮らしをされる生徒の皆さんが自立した生活を送ることができるように、私たちが必要な知識、情報を提供します。

成人を迎える生徒の皆様へ
一人暮らしを考えているあなたへ

**巣立ち教室
のご案内**

講師派遣
教材費
無料

授業時間、内容はお気軽にご相談ください！
<例> ・一人暮らしにかかるお金
・金融トラブルに巻き込まれないために
・奨学金制度のしくみ
ほか

広島県金融広報委員会は、日本銀行広島支店に事務局を置き、広島県、中国財務局、県内の金融機関等と協力しながら、中立・公正な立場で県民の皆様にくらしに身近なお金に関する情報を提供している団体です。
活動内容としては、①「生活に役立つ金融・経済情報」の提供、②学校における「金融教育」の支援を行っています。

広島県金融広報委員会 知るぽると広島
広島市中区基町8-17 日本銀行広島支店内
お申込み・お問い合わせは
右記までご連絡ください 電話 **082-227-4268**

(出所) 広島県金融広報委員会

(2) 若年層の金融リテラシー向上に向けた取り組み②

～研究校制度を通じて教育機関における金融・金銭教育をサポート～

➤ 金融・金銭教育研究校制度を通じて、学校現場における金融教育の普及に向けて活動。研究校は、教育機関からの申請に基づき指定。最近では、研究校数が大幅に増加しており、金融教育に対する関心の高まりが窺われる。

【参-図表7】金融・金銭教育研究校制度の概要

- ① 教育研究費の助成・・・15万円/年
- ② 無料講師派遣(授業・保護者向け講演、教員向け講座)
- ③ 研究・実践内容の企画立案のサポート
- ④ 金融・金銭教育に関する教材・資料の提供
- ⑤ 公開授業の開催サポート
—— 公開授業では、児童生徒、教員、保護者等を対象とした著名講師による講演会の実施が可能。

【参-図表9】金融・金銭教育研究校における活動

<公開授業>



<著名講師による講演会>



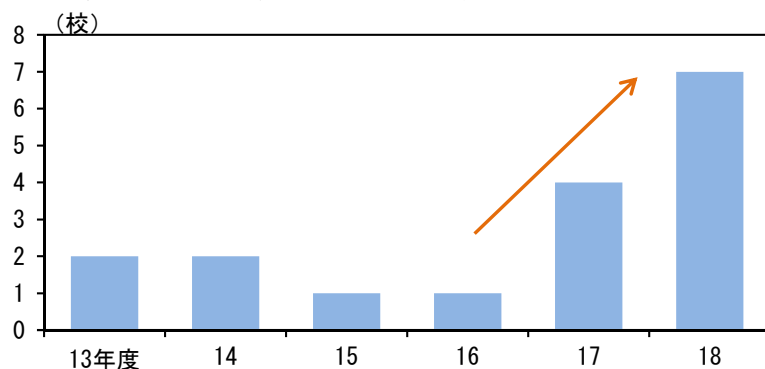
<教員向け講座>



<日本銀行広島支店見学>



【参-図表8】金融・金銭教育研究校数の推移



(出所)広島県金融広報委員会

(出所)広島県金融広報委員会